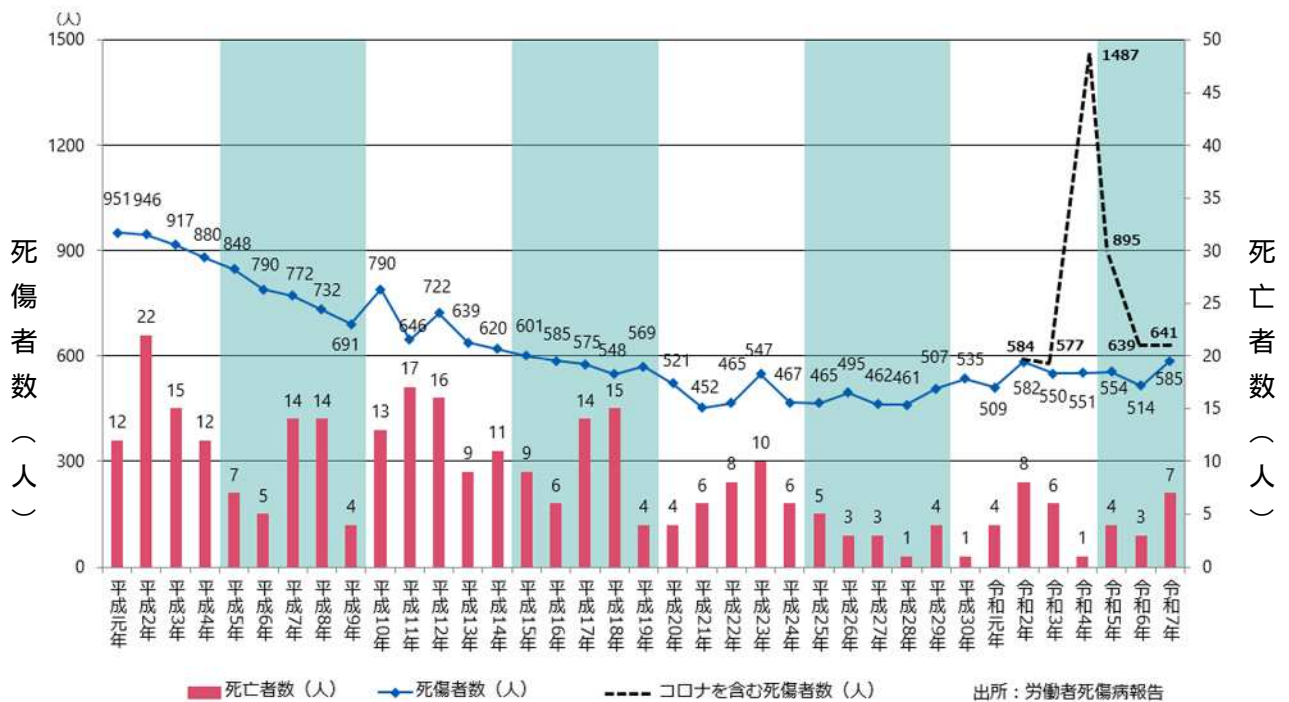


令和7年の鳥取県内における労働災害発生状況の概要

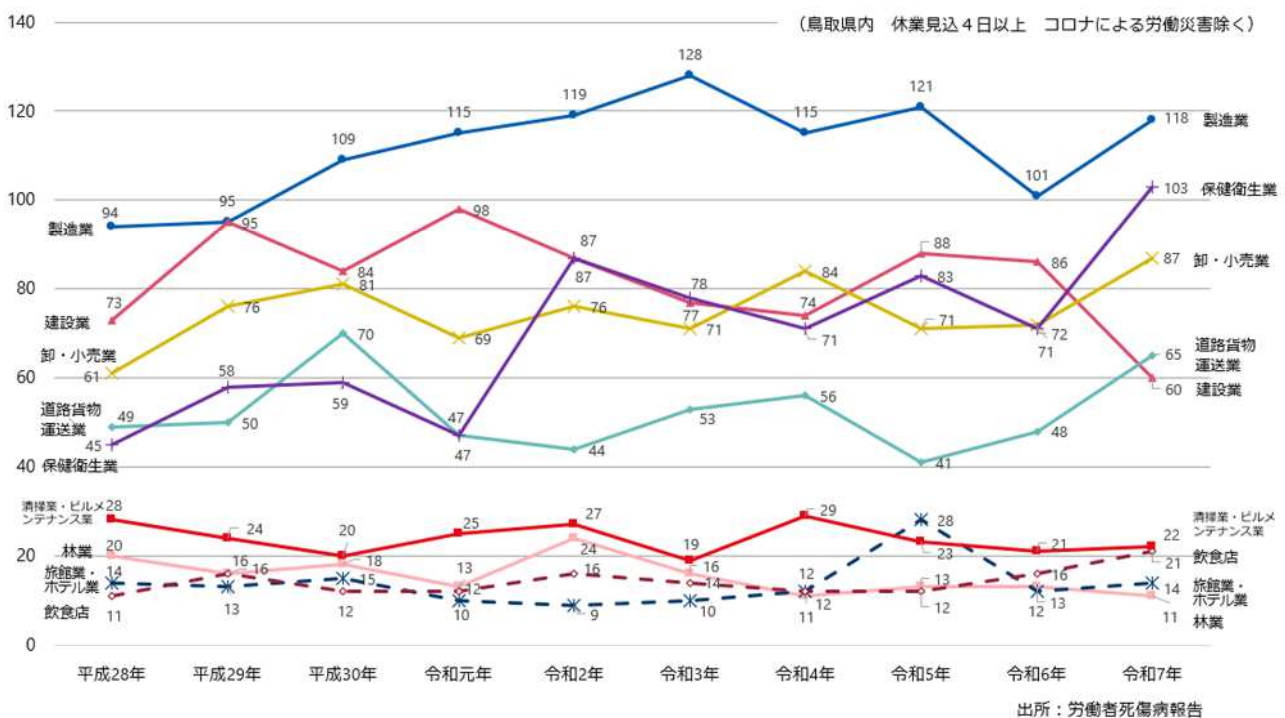
1 死亡者数、死傷者数の推移



令和7年の新型コロナウイルスによる労働災害を含む休業4日以上の死傷者数は641人で、新型コロナウイルスによる労働災害を除くと585人でした。

長期的にみると、平成元年から死傷者数は減少傾向でしたが、平成21年以降では、やや増加傾向にあり、令和7年は最も多い死傷者数となった。

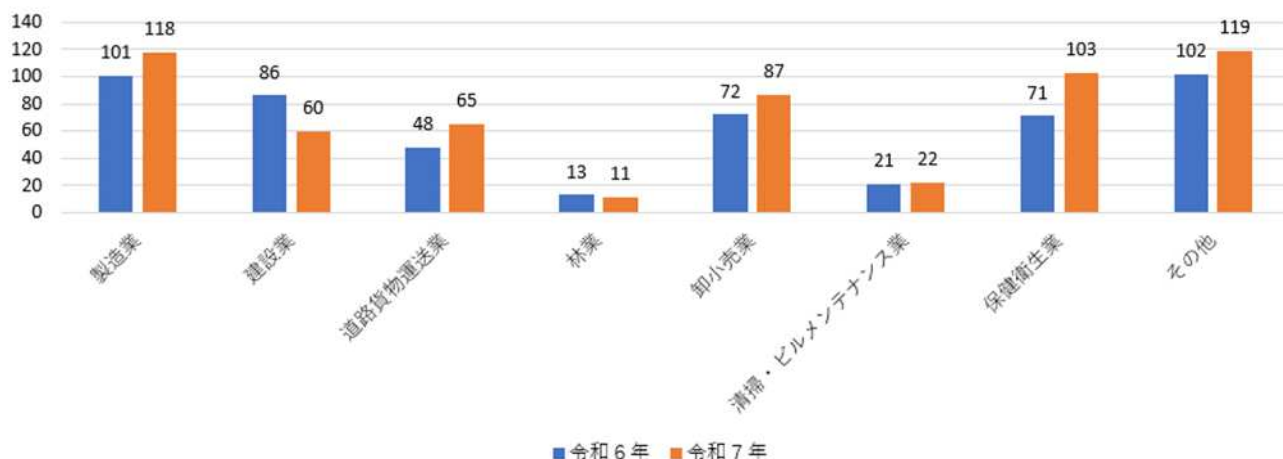
2 直近10年間ににおける主要な産業別の死傷者数の推移



ここ10年間で保健衛生業(病院・社会福祉施設など)、卸小売業は、大幅に増加しています。他の業種は、増減幅が大きいものもありますが、全体としてほぼ横ばいかやや増加傾向にあります。

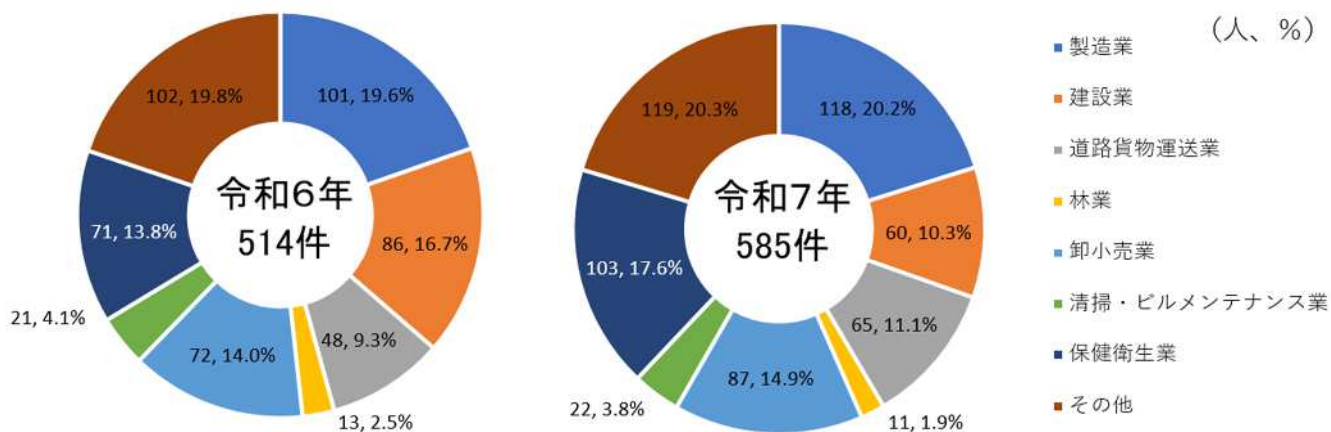
次からは令和6年・7年の労働災害発生状況(新型コロナによる労働災害を除く)です。

3 業種別死傷者数



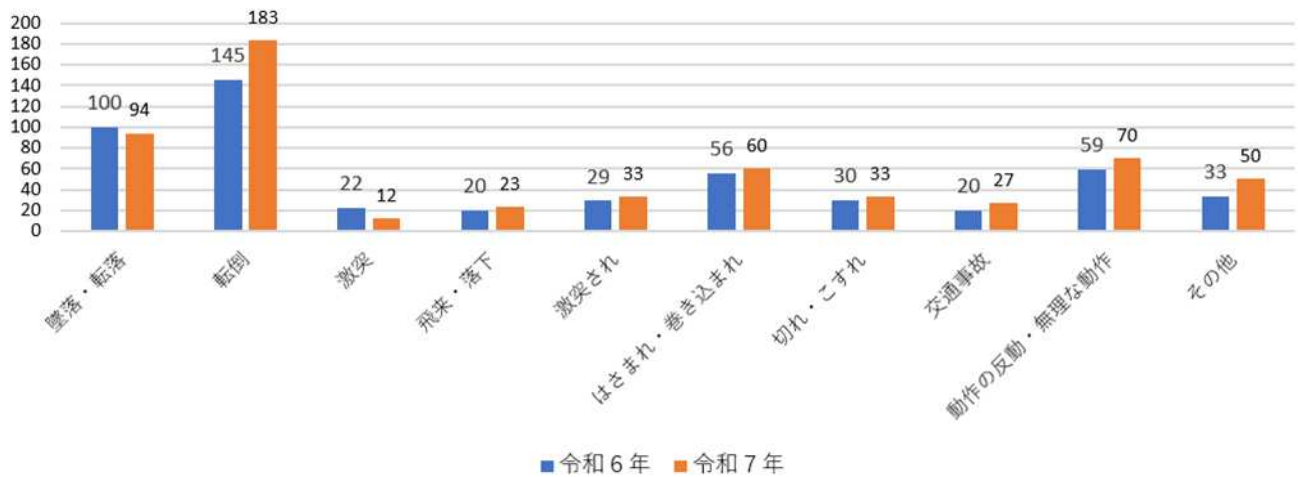
令和7年は製造業が最も多く118人、続いて保健衛生業103人、卸小売業87人、道路貨物運送業65人、建設業60人となっています。

4 業種別死傷者数の割合



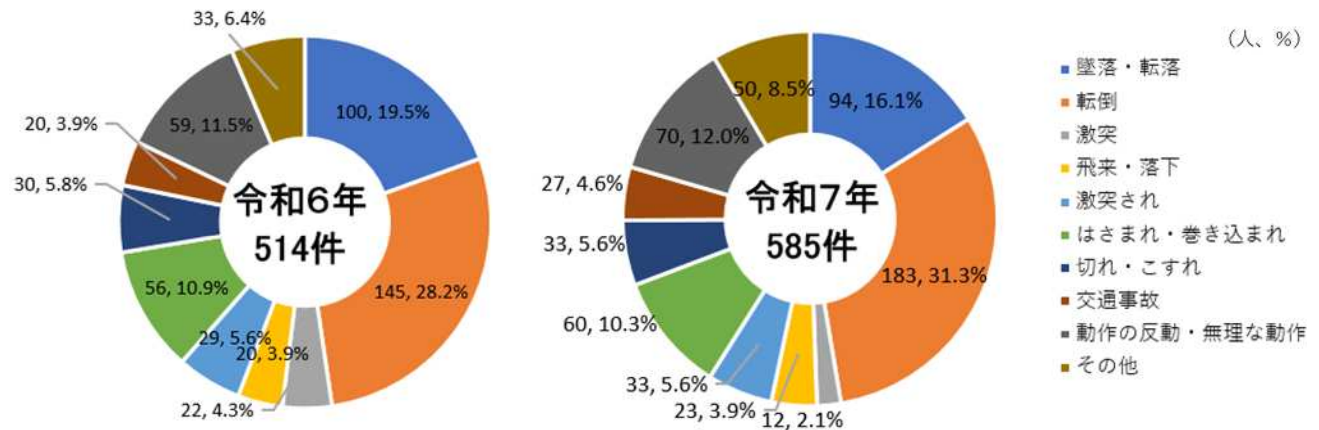
令和7年では製造業20.2%、続いて保健衛生業17.6%、卸小売業14.9%、道路貨物運送業11.1%、建設業10.3%の割合となっています。

5 事故の型別死傷者数



令和7年では転倒が最も多く183人、続いて墜落・転落94人、動作の反動・無理な動作70人、はさまれ・巻き込まれ60人となっています。特に転倒災害が増加しています。

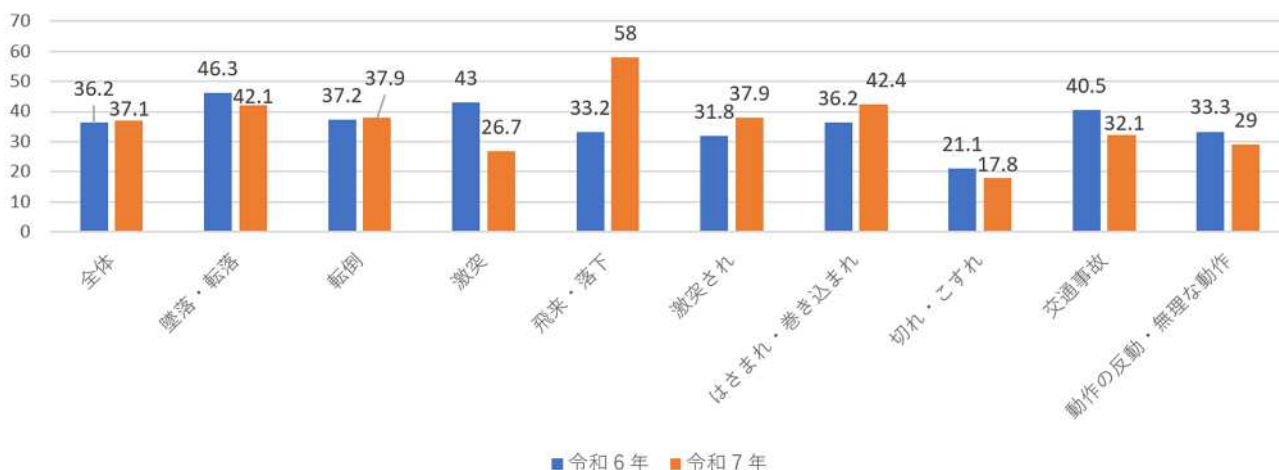
6 事故の型別死傷者数の割合



令和7年では転倒が最も多く31.3%、続いて墜落・転落16.1%、動作の反動・無理な動作12.0%、はさまれ・巻き込まれ10.3%となっています。

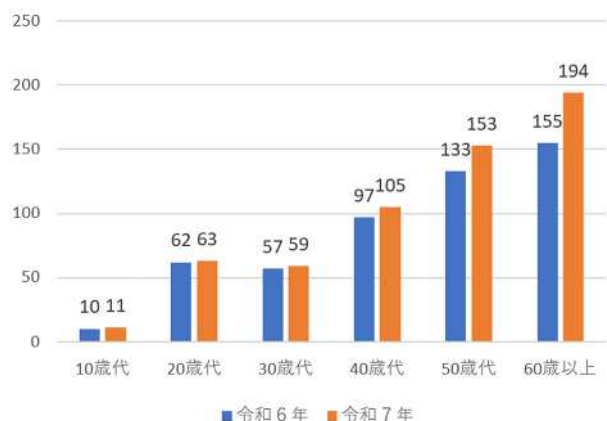
災害に占める割合の順位は令和6年と同じでした。

7 主な事故の型別平均休業見込み日数



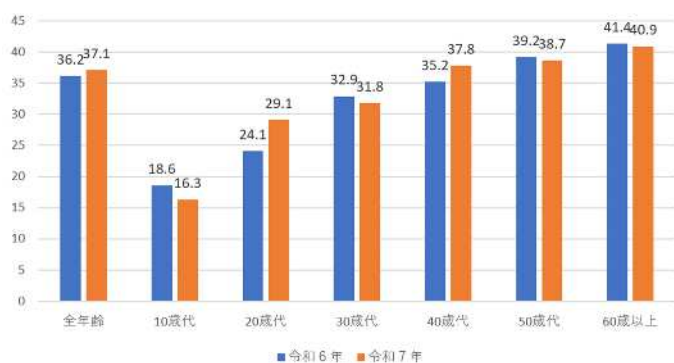
令和7年では飛来・落下が平均休業見込み日数が最も長く 58.0 日でした。事故の型で最も多い転倒は平均休業見込み日数が 37.9 日でした。

8 年代別死傷者数



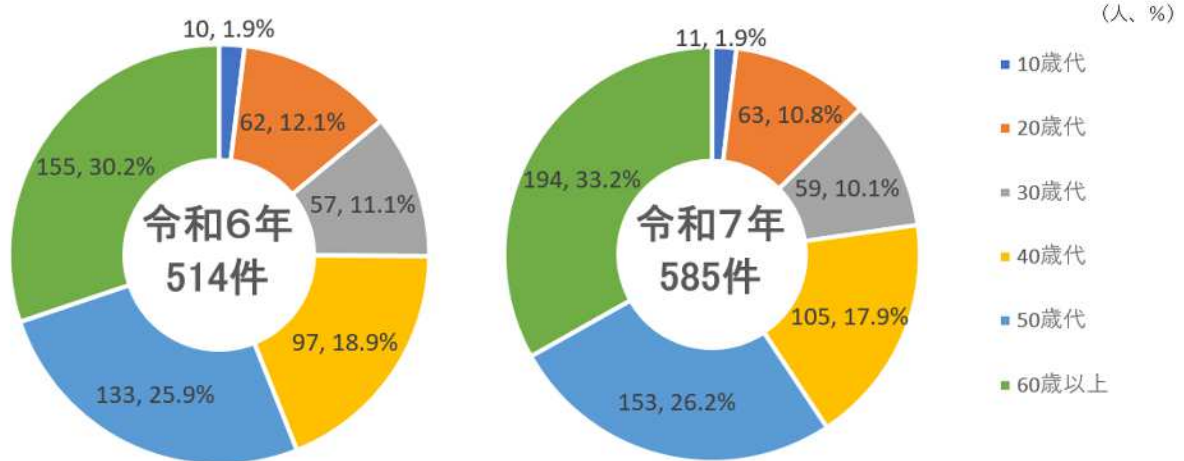
令和7年は50歳以上の死傷者数が347人であり、前年の288人から59人増加しました。

9 年代別平均休業見込み日数



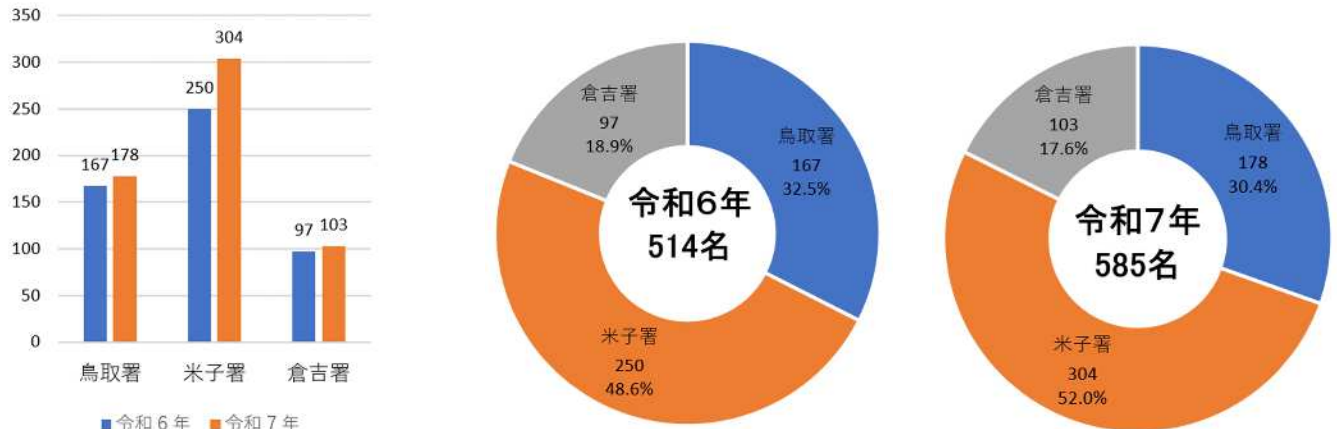
年齢が高くなるにつれて休業見込み日数が長くなる傾向です。

10 年代別死傷者数の割合



令和7年は60歳以上が33.2%、50歳代が26.2%、40歳代が17.9%を占めています。
50歳以上の割合は、令和6年では56.0%で、令和7年では59.4%と約6割を占めています。

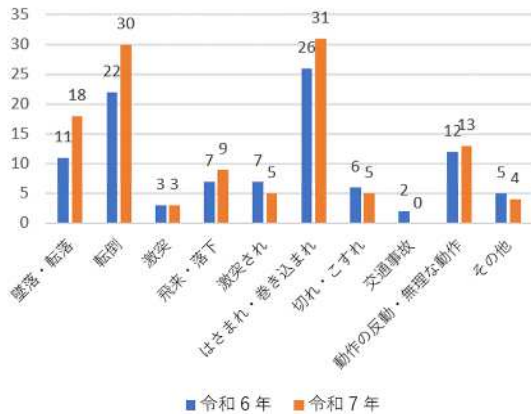
11 監督署別死傷者数及び割合



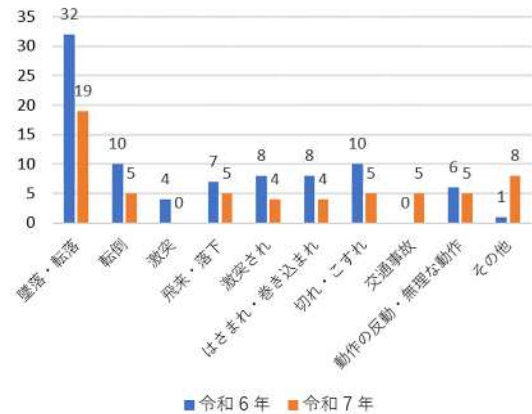
令和6年に48.6%、令和7年に52.0%、米子署管内の事業場で発生しています。
鳥取県内の約半数の災害が米子署管内での発生です。

12 重点業種別事故の型別発生状況

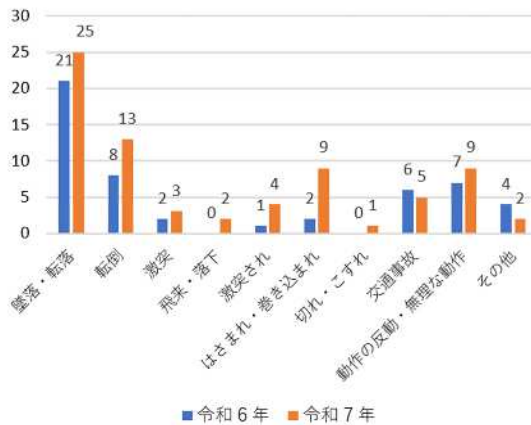
①製造業



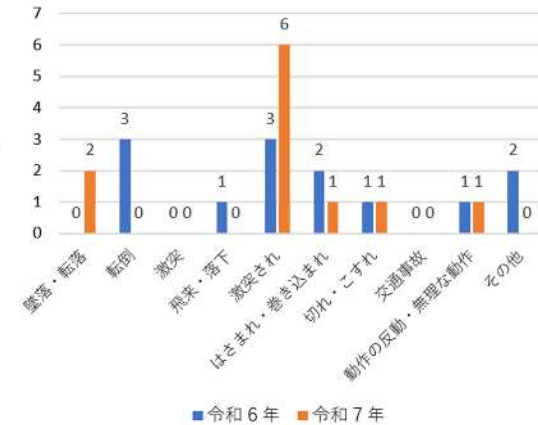
②建設業



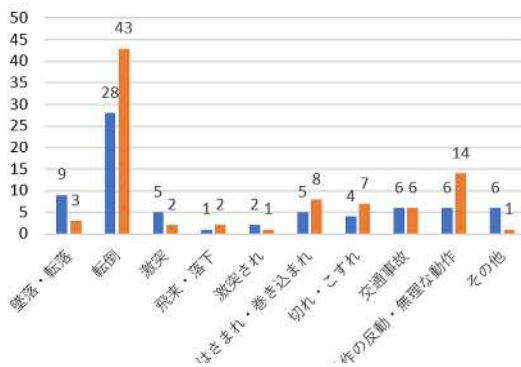
③道路貨物運送業



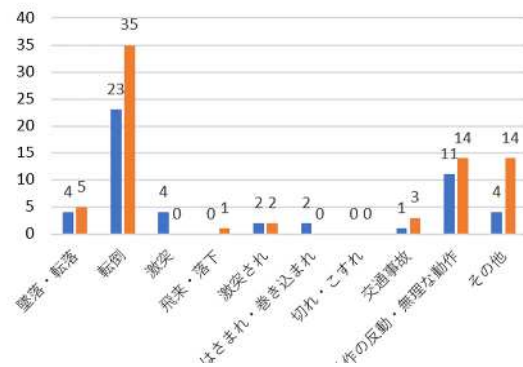
④林業



⑤卸・小売業



⑥社会福祉施設



令和7年は、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、道路貨物運送業では「墜落・転落」、林業では「激突され」が最も多い状況でした。

それ以外の業種(主に第3次産業)では「転倒」が最も多い状況でした。

道路貨物運送業の「墜落・転落」はトラックの荷台からのものが多く発生しています。

そして、製造業、建設業、道路貨物運送業においても、次に多い事故の型は「転倒」でした。

13 外国人労働者の被災状況

①外国人の国籍別死傷者数

国籍	令和7年	令和6年
ミャンマー	6人	1人
フィリピン	5人	1人
中国	2人	
インドネシア	2人	3人
ベトナム	1人	4人
韓国	1人	
ラオス	1人	
アメリカ	1人	
モンゴル		1人
フランス		1人
合計	19人	11人

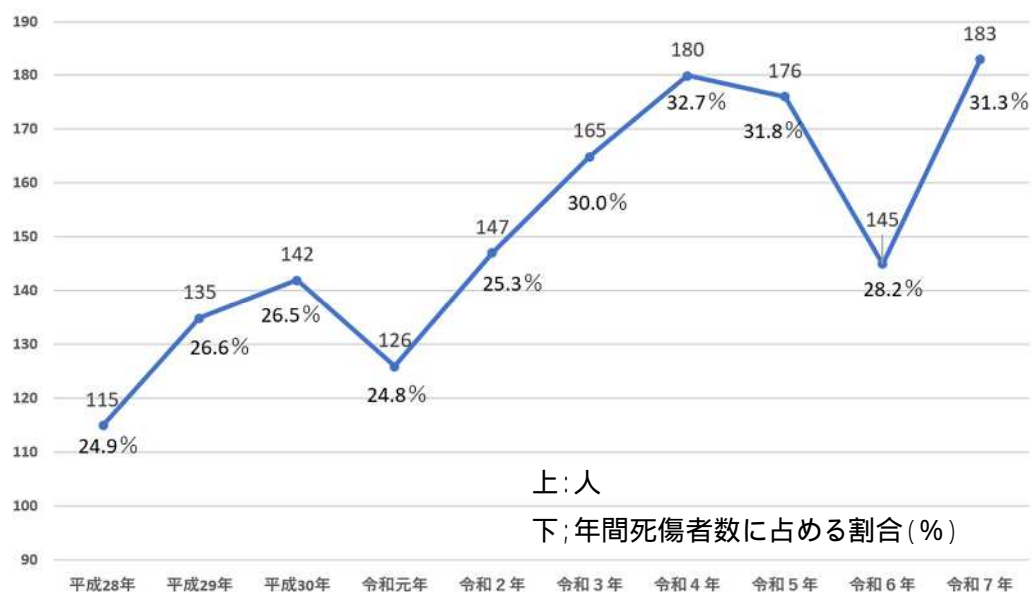
②外国人の業種別死傷者数

業種	令和7年	令和6年
製造業	8人	3人
建設業	4人	6人
農業	1人	
畜産業	2人	
小売業	1人	
社会福祉施設		1人
旅館業	1人	
飲食店	1人	
その他	1人	1人
合計	19人	11人

③外国人の属性別死傷者数

在留資格	令和7年	令和6年
教育	1人	
技能		1人
技能実習	8人	7人
永住	5人	1人
日本人の配偶者等	1人	
特定技能1号	3人	1人
特定活動（製造分野）		1人
特定活動（その他）	1人	
合計	19人	11人

14 直近10年間における鳥取県内での転倒災害の推移



15 直近 10 年間における鳥取県内での熱中症による休業 4 日以上の死傷者数 () = 死亡者

発生年	令和 7 年	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年
死傷者数 (人)	7 (0)	11 (0)	4 (0)	6 (0)	2 (0)
発生年	令和 2 年	令和元年	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年
死傷者数 (人)	3 (0)	1 (1)	6 (0)	2 (0)	3 (0)

令和 7 年発生 の 7 件について、業種別では、建設業 3 人、通信業 1 人、卸小売業 1 人、社会福祉施設 1 人、産業廃棄物処理業 1 人で発生しています。発生場所は屋内 1 人、屋外 6 人でした。